

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 真淳
【本店の所在の場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号
【電話番号】	011-860-2525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 佐藤 美幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,496,769	2,694,848	4,602,982
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,056	257,115	114,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	19,649	506,891	81,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,286	506,205	86,987
純資産額 (千円)	2,030,542	1,590,037	2,096,243
総資産額 (千円)	7,013,041	6,981,526	6,968,155
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.19	56.61	9.10
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	22.8	30.1

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.30	12.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により長期的な悪化が続く中、業種による差はあるものの景気持ち直しの兆しがありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により不要不急の外出自粛や営業時間短縮など自治体独自の協力要請もあり、当社グループ事業を取り巻く経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、主力であるウェルネス事業において、コロナ禍で利用低下しているフィットネス店舗を「総合型」から混雑を避けた利用がし易い「24時間型」「365日型」への業態変更や、混雑具合をリアルタイムで確認できるアプリの導入などを積極的に推進し業績の回復に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結会計期間においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となりました。一方で、保育事業についてはリモートワークが普及するコロナ禍にあっても、子供を預けなければ働けないという実態もあり、安心して利用いただけるよう感染予防対策を徹底し運営を行ってまいりました。また、首都圏を中心に新規保育施設の開園を準備しており、事業拡大を通じて待機児童・女性活躍等の社会課題の解決に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億94百万円（前年同四半期比22.9%減）、売上総利益は24億35百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は2億9百万円（前年同四半期は営業利益1億32百万円）、経常損失は2億57百万円（前年同四半期は経常利益87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億6百万円（前年同四半期は四半期純利益19百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、「クリエイション事業」に含めていたインターネットカフェ部門をフィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するためフィットネス部門と統合しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同四半期比(%)
ウェルネス事業(千円)	2,024,233	78.7
(フィットネス)	812,668	55.9
(保育・介護等)	1,211,564	108.3
クリエイション事業(千円)	226,793	68.9
不動産賃貸事業(千円)	244,152	97.9
その他(千円)	199,669	57.7
合計(千円)	2,694,848	77.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門の売上高であります。

3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、業界全体が新型コロナの影響を大きく受けており、会員の休会・退会が続く厳しい状況が続いておりますが、当社においては、全店舗の料金体系の見直しや入会時のビギナーサポート等のサービスを充実することで、初心者の方でも第一歩を踏み出しやすい環境を整えることに注力してまいりました。また、混雑時の利用を避けた利用ができるよう、総合型ジムから24時間型ジム、365日型ジムへ運営形態の変更を推進し、該当店舗では新規入会数を伸ばすことができました。しかし、新型コロナの影響で休会・退会による会費収入の減少を補うことができず、売上高は前年同期比55.9%となりました。

保育・介護等は、通所介護施設はコロナ禍中の利用自粛があったものの、保育施設は高い定員充足率で推移しており、売上高は前年同期比108.3%となりました。

以上の結果、売上高は20億24百万円(同78.7%)となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲーム市場においては、同様のサービスを提供する競合先が増加しており、ユーザーの獲得競争が続いている中、オペレーションの変更、定期的なキャンペーンにより固定客の増加に注力してまいりましたが、コロナ禍の先行き不安から消費意欲低迷の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は2億26百万円(同68.9%)となりました。

(不動産賃貸事業)

一部空きスペースとなっておりました賃貸オフィスビルにおいて、テナント誘致により新たな賃貸先獲得がありました。

以上の結果、売上高は2億44百万円(同97.9%)となりました。

(その他)

当社子会社が運営するコールセンター等の通信テレマーケティング事業においては、首都圏での新型コロナ感染症の再拡大による受託サービス業務の減少や商材不足等の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は1億99百万円(同57.7%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は16億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2億11百万円増加し、未収還付法人税等が1億60百万円減少したことによるものであります。固定資産は52億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に有形固定資産が26百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、69億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は27億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少しました。これは主に短期借入金が1億円、1年内償還予定の社債が66百万円減少したことによるものであります。固定負債は26億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加し、社債が2億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、53億91百万円となり前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少しました。これは主に四半期純損失5億6百万円計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.8%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについてをご参照ください。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。今後とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、引き続き財政状態の健全化を維持してまいります。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	8,997,000	-	227,101	-	1,256,096

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,952,400	89,524	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,524	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Dエンターテイメント株式会社	札幌市白石区南郷通1丁目北8番1号	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

(注) 上記のほか、単元未満株式88株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	むかえ こうじ 迎 綱 治	1980年3月17日生	2002年4月 大正製薬株式会社 入社 2011年10月 RIZAPグループ株式会社 入社 2012年12月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2018年6月 RIZAP ENGLISH株式会社 取締役(現任) 2019年4月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 2020年6月 同社 取締役執行役員 RIZAP事業・海外事業統括 2020年7月 同社 取締役執行役員 RIZAP事業・海外事業統括兼営業本部長 2020年11月 同社 取締役執行役員 海外事業統括兼営業本部長(現任) 2020年12月 当社 取締役(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日
取締役	かまや たかゆき 鎌 谷 賢 之	1974年7月16日生	1997年4月 三洋電機株式会社 入社 2007年4月 同社 経営戦略部担当部長(全社戦略担当) 2009年4月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)入社 2009年7月 同社 社長室シニアマネージャー(経営戦略担当) 2014年4月 株式会社ナガセ 常務執行役員 2017年1月 RIZAPグループ株式会社 入社 グループ戦略統括室長 2018年5月 同社 グループ管理本部長 2019年4月 同社 執行役員 経営企画本部長 2019年6月 株式会社ジーンズメイト 取締役(現任) 2019年11月 RIZAPグループ株式会社 執行役員 経営企画本部長兼財務経理本部長 2020年4月 同社 執行役員グループ経営企画・財務経理統括 2020年6月 同社 取締役執行役員グループ経営企画・財務経理統括 2020年7月 同社 取締役執行役員グループ経営企画・財務経理・グループ情報システム統括兼経営企画本部長 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年11月 RIZAPグループ株式会社 取締役執行役員 グループ経営企画・財務経理・グループ情報システム・法務・リスクマネジメント統括兼経営企画本部長(現任) 2020年12月 当社 取締役(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	しおた てつ 塩田 徹	1973年8月21日生	1997年4月 株式会社大林組 入社 2000年3月 アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社(現日本アイ・ビー・エム株式会社)入社 2009年1月 株式会社ワールド 入社 2015年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社(現PHCホールディングス株式会社)入社 人事部長・総務部長・CEOオフィス部長 2019年6月 RIZAPグループ株式会社 入社 2019年8月 同社 人事本部長 2019年11月 同社 法務・リスクマネジメント本部長 2019年12月 同社 執行役員 人事本部長兼法務・リスクマネジメント本部長 2020年4月 同社 執行役員 グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括 2020年4月 RIZAPインベストメント株式会社 取締役 2020年5月 RIZAPグループ株式会社 執行役員社長室長兼グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括 2020年5月 株式会社サンケイリビング新聞社 取締役副会長(現任) 2020年6月 RIZAPグループ株式会社 取締役執行役員社長室兼グループ人事・総務・法務・リスクマネジメント統括兼コーポレート統括本部長 2020年6月 株式会社ワンダーコーポレーション 取締役(現任) 2020年6月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任) 2020年6月 堀田丸正株式会社 取締役(現任) 2020年7月 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 代表取締役(現任) 2020年7月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役(現任) 2020年8月 RIZAP株式会社 取締役(現任) 2020年8月 RIZAPグループ株式会社 マーケティング本部長(現任) 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年11月 RIZAPグループ株式会社 取締役執行役員 RIZAP事業・グループ人事・総務統括兼社長室長兼マーケティング本部長兼人事本部長(現任) 2020年12月 当社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	はせがわ とおる 長谷川 亨	1958年11月1日生	1981年4月 日産自動車株式会社 入社 2001年4月 インドネシア日産自動車会社 社長 2006年1月 中東日産自動車会社 社長(在ドバイ中東地区統括会社) 2009年2月 タイ日産自動車会社 社長(在バンコク) 2010年4月 アジアパシフィック日産自動車会社 社長 2012年4月 日産自動車株式会社 アフリカ・中東・インド地域統括 執行役員 2014年4月 同社 アジア・オセアニア地域統括 常務執行役員 2016年1月 横浜マリノス株式会社 代表取締役社長 2018年5月 RIZAPグループ株式会社 入社 新領域事業カンパニー カンパニー長 2019年4月 同社 執行役員 2019年4月 RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長 2020年4月 RIZAPインベストメント株式会社 代表取締役社長(現任) 2020年6月 夢展望株式会社 取締役会長(現任) 2020年6月 RIZAPグループ株式会社 上級執行役員 インベストメント事業統括(現任) 当社 最高顧問(現任) 2020年7月 当社 取締役(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日
取締役	やまだ はるき 山田 東城	1963年8月31日生	1993年2月 株式会社東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 2003年7月 株式会社イニット(現トランス・コスモス株式会社)管理部長 2006年4月 株式会社ばど 入社 人事部長 2009年4月 株式会社ばどシップ 代表取締役 2010年7月 株式会社ばど 執行役員 HR・事業インフラ本部長 2017年10月 同社 経営企画本部 人材開発部長 2018年7月 RIZAPグループ株式会社 転籍 2019年8月 同社 人事本部長補佐 2020年4月 同社 人事管掌役員補佐兼採用教育ユニット長 2020年7月 同社 コーポレート統括本部 人事部長 RIZAPビジネスイノベーション株式会社 人事総務部長(現任) 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年10月 RIZAPグループ株式会社 コーポレート統括本部 副本部長兼人事部長(現任) 2020年12月 当社 取締役(現任) 2020年12月 MRKホールディングス株式会社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	ありのぶ まさひろ 有 信 勝 宏	1985年1月9日生	2007年4月 株式会社三井住友銀行 入社 2007年4月 同行 伊丹法人営業部 2009年4月 同行 深江橋法人営業部 2012年4月 同行 御堂筋法人営業部 2016年10月 同行 東京中央法人営業第三部 2018年9月 RIZAPグループ株式会社 入社 管理本部、グループ経営戦略、関連事業統括、財務担当 2019年12月 株式会社ディーエム 取締役 2019年12月 一新時計株式会社 取締役(現任) 2019年12月 株式会社アンティローザ 取締役(現任) 2020年4月 RIZAPグループ株式会社 財務部長(現任) 2020年4月 RIZAPインベストメント株式会社 取締役(現任) 2020年9月 株式会社イデアインターナショナル 取締役(現任) 2020年12月 当社 取締役(現任)	(注)	-	2020年 12月9日

(注) 2020年12月9日開催の臨時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,863	1,110,332
売掛金	211,094	251,719
商品	25,284	17,155
貯蔵品	25,321	19,652
未収還付法人税等	178,162	17,227
その他	236,434	249,939
貸倒引当金	1,188	1,028
流動資産合計	1,573,973	1,664,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,777	2,028,431
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	161,940	165,607
有形固定資産合計	4,277,442	4,250,763
無形固定資産		
のれん	75,107	58,357
その他	60,076	60,467
無形固定資産合計	135,183	118,824
投資その他の資産		
差入保証金	788,254	788,223
繰延税金資産	12,439	5,547
その他	151,009	129,513
投資その他の資産合計	951,703	923,284
固定資産合計	5,364,329	5,292,872
繰延資産	29,852	23,654
資産合計	6,968,155	6,981,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,016	101,368
短期借入金	1,360,000	1,260,000
1年内償還予定の社債	354,000	287,200
1年内返済予定の長期借入金	298,582	398,071
未払法人税等	77,805	52,245
賞与引当金	40,199	11,781
店舗閉鎖損失引当金	-	3,510
株主優待引当金	23,000	23,000
その他	627,823	633,119
流動負債合計	2,889,426	2,770,296
固定負債		
社債	911,300	692,800
長期借入金	779,175	1,573,193
繰延税金負債	15,544	15,690
資産除去債務	147,686	172,290
その他	128,778	167,217
固定負債合計	1,982,485	2,621,191
負債合計	4,871,911	5,391,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,581,362
利益剰余金	59,018	220,921
自己株式	9,684	9,684
株主資本合計	2,084,749	1,577,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	12,180
その他の包括利益累計額合計	11,494	12,180
純資産合計	2,096,243	1,590,037
負債純資産合計	6,968,155	6,981,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,496,769	2,694,848
売上原価	331,898	259,534
売上総利益	3,164,870	2,435,314
販売費及び一般管理費		
給料	1,099,603	1,009,764
賞与引当金繰入額	15,184	11,781
退職給付費用	11,091	9,928
株主優待引当金繰入額	24,041	17,427
地代家賃	370,104	332,370
その他	1,512,490	1,263,740
販売費及び一般管理費合計	3,032,515	2,645,012
営業利益又は営業損失()	132,354	209,698
営業外収益		
受取利息	824	495
受取配当金	792	373
受取保険金	4,042	875
権利金収入	1,157	1,207
物品売却益	1,179	-
その他	4,367	3,358
営業外収益合計	12,363	6,309
営業外費用		
支払利息	35,276	38,172
その他	22,385	15,554
営業外費用合計	57,661	53,727
経常利益又は経常損失()	87,056	257,115
特別利益		
固定資産売却益	7,336	-
補助金収入	157,359	62,222
資産除去債務戻入益	10,636	-
特別利益合計	175,333	62,222
特別損失		
固定資産売却損	246	77
固定資産除却損	7,666	4,981
固定資産圧縮損	151,088	-
減損損失	-	94,736
店舗閉鎖損失	8,605	21,465
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,510
新型コロナウイルス感染症による損失	-	100,780
投資有価証券売却損	-	8
解約違約金	-	8,320
特別損失合計	167,607	233,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,783	428,774
法人税、住民税及び事業税	63,139	71,147
法人税等調整額	11,993	6,969
法人税等合計	75,133	78,117
四半期純利益又は四半期純損失()	19,649	506,891
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,649	506,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,649	506,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,636	685
その他の包括利益合計	1,636	685
四半期包括利益	21,286	506,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,286	506,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしております。

当社グループにおいては、当第3四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえて、主力事業であるフィットネスの休会または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えております。当該状況による影響は当連結会計年度以降においても一定期間続くものとして仮定の一部を変更し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の影響は不確実性が大きく不透明であるため、仮定と異なった場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗において臨時休業しており、当該休業中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)及び感染症防止対策費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	204,502千円	177,128千円
のれんの償却額	16,750千円	16,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,572,477	328,944	249,386	3,150,809	345,959	3,496,769	-	3,496,769
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	53,791	53,791	53,791	-
計	2,572,477	328,944	249,386	3,150,809	399,751	3,550,561	53,791	3,496,769
セグメント 利益又は損 失()	253,336	8,633	134,441	379,144	128,603	507,748	375,393	132,354

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 375,393千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ウェルネス 事業	クリエー ション事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,024,233	226,793	244,152	2,495,179	199,669	2,694,848	-	2,694,848
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	37,404	37,404	37,404	-
計	2,024,233	226,793	244,152	2,495,179	237,073	2,732,253	37,404	2,694,848
セグメント 利益又は損 失()	47,439	35,120	147,152	64,591	7,963	56,628	266,326	209,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 266,326千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：千円）

	ウェルネス 事業	クリエー ション 事業	不動産賃貸 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	94,736	-	-	-	-	94,736

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「クリエーション事業」に含めていたインターネットカフェ部門を、フィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門と統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円19銭	56円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	19,649	506,891
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	19,649	506,891
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,954,012	8,954,012

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

SDエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人
北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。